

國學院大學學術情報リポジトリ

〔書評〕 土田宏成・吉田律人・西村健編『関東大水害 忘れられた1910年の大災害』

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 國學院大學 公開日: 2024-03-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 荒川, 章二, Arakawa, Shoji メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/0002000178

〔書評〕

土田宏成・吉田律人・西村健編著

『関東大水害』

— 忘れられた1910年の大災害 —

荒川章二

序章（土田）冒頭に記すように、本書は、首都圏形成史研究会小委員会「首都圏災害史研究会」による「関東大水害」に関する論文集である。関東地方の近代史を、個別自治体の枠を超えて、同地方が「首都圏」として再編されていく過程に関心を寄せて横断的研究を目指す首都圏形成史研究会は、二〇一六年九月、首都圏災害史の体系化を目指して小委員会「首都圏災害史研究会」を立ち上げた。中心メンバーは本書の編者三名であり、書籍（首都圏史叢書）としての最初の集団研究成果が、一九一〇年八月の関東大水害を対象としたこの書である（集団研究の経緯は、「終章」（吉田）に詳しい）。

なぜ、最初の集団研究テーマが、「忘れられた」（本書副題）「関東大水害」なのか。序章は、「同水害が戦前期における最大規

模の水害であり、首都である東京も広範にわたって浸水し」、かつ、この大水害をきっかけとして、長期計画による国家直轄事業として全国主要河川の治水事業が始動し、東京では、隅田川の水を東に迂回させる荒川放水路の開削事業がスタートするなど全国的な治水事業に大きな影響を与えた、にも関わらず、その全体像が描かれてこなかった故と記す。そして、その全体像の解明とは、災害対策が府県など行政区画を超えて連携を促す側面からの首都圏形成論、あるいは、防災・災害救援などを通じた諸災害相互の関係を組み込んだ首都圏災害史の体系化に繋がると展望する。

本集団研究（執筆陣10名）は、三部構成をとり、第一部は関東大水害と東京との関係を扱う。第1章「関東大水害時の罹災者救護活動―東京府・市の活動を中心に」（西村）は、罹災者収容施設のない郡部の罹災者救護のために市内で開設した救護所の活動、市内二〇万人に及ぶ罹災者救護に当たった東京市（主として、下谷・浅草・本所・深川の四区）の活動、仏教界や医療団体など民間の救護活動を紹介する第一部の総括的論文である。小学校や寺院が救護の拠点となっていたこと、収容者の自主的な規律化（運営、食事、起床就寝）が促され、伝染病予防のための衛生対策重視を見て取れる。第2章「関東大水害と軍

隊—海軍の救護活動を中心に」では、すでに自身の著書『軍隊の対内的機能と関東大震災』で関東大水害時の陸軍の救護活動を分析した吉田が、陸軍と並んで水難救護に出動した海軍の救護活動を紹介する。内務省と連携した異例の災害出動であり、

救援は各河口部搜索だけでなく、市内での炊き出しや郡部での救援活動にも及んだ。第3章「水害常襲地帯の明治—荒川右岸無堤防地帯と関東大水害」（鈴木智行）は、東京府内北豊島郡志村（無堤防地帯）を対象に、関東大水害を機にして、旧来の減災的災害対策が破綻し、放水路・堤防設置を含む荒川防災事業の質的転換が起こったと指摘する。第4章「南足立郡における水害と荒川放水路の建設」（佐藤貴浩）は、府内南足立郡を事例に、第一章では詳細が見えなかった郡部の被害の実情が、郡役所・町村行政を支援する東京府の救援活動と併せて示され、さらに災後の治水対策の鍵をなした荒川放水路建設に伴う問題点に触れる。評者も、自治体史ではあるが、狩野川放水路開削に至る明治初年以來約一世紀の動向を、開鑿対象であった江間村（静岡県田方郡）を軸に政治社会史的に追跡したことがある（『伊豆長岡町史 下巻』二〇〇五年）。放水路開鑿を含む狩野川治水実現運動の本格的展開の契機は、やはり一九一〇年八月の大洪水であった。なお、関東大震災では、故なく殺害された

人々の現場として、荒川放水路建設に関わる証言が多数見られる。この関東大水害研究が関東大震災の前史的研究所として位置付けられているのであれば（序章）、長期間にわたった荒川放水路建設は、両者の結節点の一つをなすと思われる。

第二部「被災各県の諸相」は、「諸相」とあるように、東京府以外の関東各地域（山梨・長野を含む）の被害と救援の様相につき、交通や情報、記憶などの視点とクロスさせて描く。第5章「利根川・渡良瀬川合流地帯（北埼玉郡）の被災情報—旧伊勢御師宛書簡を手がかりに」（谷口裕信）は、伊勢講との関係で北埼玉郡の被害状況を見、その視線は、被災者の北海道移住や選挙権資格喪失問題などにも及ぶ。第6章「関東大水害時の鉄道被害と復旧—山梨県域を中心に」（高野宏峰）は、交通被害の詳細、鉄道寸断の影響とともに、仮乗車場の設置など復旧までの対策と経緯を詳細に描く。第7章「関東大水害と『横浜貿易新報』—災害報道の分析を中心に」（吉田）、第8章「地域における関東大水害の記憶—茨城県を事例に」（宮間純一）は、前者はメディアの報道・論調分析、後者は記憶の形成を主題として描くが、ともに地方新聞（神奈川県および茨城県）をも分析対象とする。災害に関する報道・記録化と記憶創出の過程という二つのアプローチを続けて読み、災害史の可能性・興行き、

そして難しさ(複雑さ)を感じた次第である。

第三部「災害史研究の広がり」では、地域論とは異なる視点から災害史研究の可能性を見る。第9章「罹災者救助思想の変容―戦前日本の官製国民運動にみる災害と自治」(伊藤陽平)での、関東大水害が地域共同性に依拠した災害対応の限界が露呈したとの指摘は、第3、4章の論点に重なる。第10章「近代日本の「災害外交」の展開―二〇世紀初頭を中心に」(土田)では、災害外交の成立を跡付ける。評者も、国立歴史民俗博物館の特集展示「台湾と日本―震災史とともにたどる近現代」(二〇一七年)において、日本の植民地支配下にあった一九三五年台湾震災時における天皇・各国首脳間の元首外交(見舞いと答礼)に注目した経験がある。また「満洲国」における台湾震災義援金への注目も、災害史を帝国論に接合したものであった。「御下賜金」の政治性と併せて、災害と外交・政治史との接合は、災害の公的記憶形成とも関わり、今後の大きな課題だろう。第11章「災害に関する共時的研究―「災害エスノグラフィ―」と歴史」(濱千代早由美)は、今後の災害史の学際的共同の可能性、その意義を示す。

以上見てきたように、本書は災害の地域的特性の提示と多様

なアプローチを組み合わせて、関東全域の大水害に関する全体像・問題群を示す集団作業を行った。上述の台湾震災の展示設計の際、評者は、被害実態、多様な救援、報道、情報の流れと速度、義援金(世論を含む)、治安警備、復興、記憶と慰霊、皇室の関与、外交、観測体制や学知(この場合は地震学や耐震科学)などの観点を意識して、展示を構想、資料を収集した。研究論文集として、これら多岐にわたる諸分野に目配りするのは容易ではないだろうが、この集団研究は災害史研究の可能性・視界を示す実験的試論を世に問うたのだと思う。

注文を付すとすれば、第一に、議会のない植民地台湾では課題としなかった政治的アプローチである。本書の各論文からも、行政(市制・町村制の一定の定着)の役割とともに、地方議会や上昇期に入り始めた政党の役割を断片的に看取できるが、罹災者対策や復興・治水対策は、地域政治の合従連衡・対抗を噴き出させる。序章で紹介されている治水をめぐる政治史的先行業績(山崎有恒「明治末期の治水問題」櫻井良樹編『首都研史叢書1 地域政治と近代日本』)を本災害時対応に即して具体的に展開させることを期待したい。第二は、水害という災害の特性をどう押さえるかである。防災対策の性格だけでなく、災害時の治安警備の質も異なるだろう。第三は、やや大きな問

題であるが、この関東大洪水が起こった日露戦後という時代を念頭におくと、戦時経験と災害体験がどう関連するかという課題が浮かび上がるのではないか。戦時を通じた行政の組織化の到達段階、戦時に動員された医療団体・宗教団体・新聞社の活動水準、戦時的一体感をくぐった民衆意識（国民意識・市民意識）と義援金・寄付金への対応、戦時の団体的規律訓練と災害時の規律化、あるいは戦時（銃後・凱旋・戒厳）を経たところでの軍隊観、などである。戦時という長期非常時体験が、直近の自然災害時の対応・行動様式に何を刻印したのか、軍事社会史的に興味深いところである。

（A5判、三三〇頁、日本経済評論社、二〇二三年二月発行、定価五七〇〇円＋税）